

建築物木材利用促進協定の締結につきまして

中国木材株式会社

2024 年 10 月 11 日、当社は秋田県と能代市の 3 者による「建築物木材利用促進協定」を締結し、調印式を行いました。本協定を秋田県内で締結するのは初めてとなります。

1. 本件概要

「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行(令和 3 年 10 月)に伴い、建築物における木材利用を促進するために創設された「建築物木材利用促進協定」は、事業者が国や地方公共団体と建築物における木材利用の促進に関する構想を盛り込み、民間建築物における木材利用、ウッドチェンジ



左から 齊藤能代市長、当社堀川社長、佐竹秋田県知事

を促進し、脱炭素社会、持続可能な社会の実現を目指すものです。

今回の協定は中国木材による森林資源の持続的な整備、伐採、再造林による循環型林業の実現、住宅用部材の安定供給、化石燃料による二酸化炭素排出削減など、森林資源の有効活用や地球温暖化対策について盛り込んでいます。

2. 秋田県知事および当社社長からのメッセージ

【秋田県 佐竹知事】

二酸化炭素の吸収による炭素の貯蔵を秋田県の森林が最大限に発揮できるよう、森林資源の循環利用を積極的に推進しています。中国木材の取り組みは、各方面に貢献するものと期待しています。

建築物木材利用促進協定は、能代市と連携し秋田県として全力でサポートする所存です。

【当社 代表取締役社長 堀川保彦】

森林資源を活用する当社としましては、製材して木材製品を作ると同時に、端材をバイオマス発電で活用すること、これら当社事業に不可欠な杉原木の安定した取引をさせていただくことにより、国産材の価値を最大化し、植林育林する流れにつなげることが森林の循環に非常に重要と考えております。

現在、木材製品事業は住宅着工の減少により、非常に厳しい状況にあります。住宅業界はウッドショックを経験し、国産木材への回帰が始まりました。また昨今では為替の変動も激しく国産材の評価はさらに高まっております。このジャストタイミングで、この能代工場の完成を迎えることができましたこと、大変感謝いたしております。